

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 79.61万 km²

人口 1億4627万人(2003年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

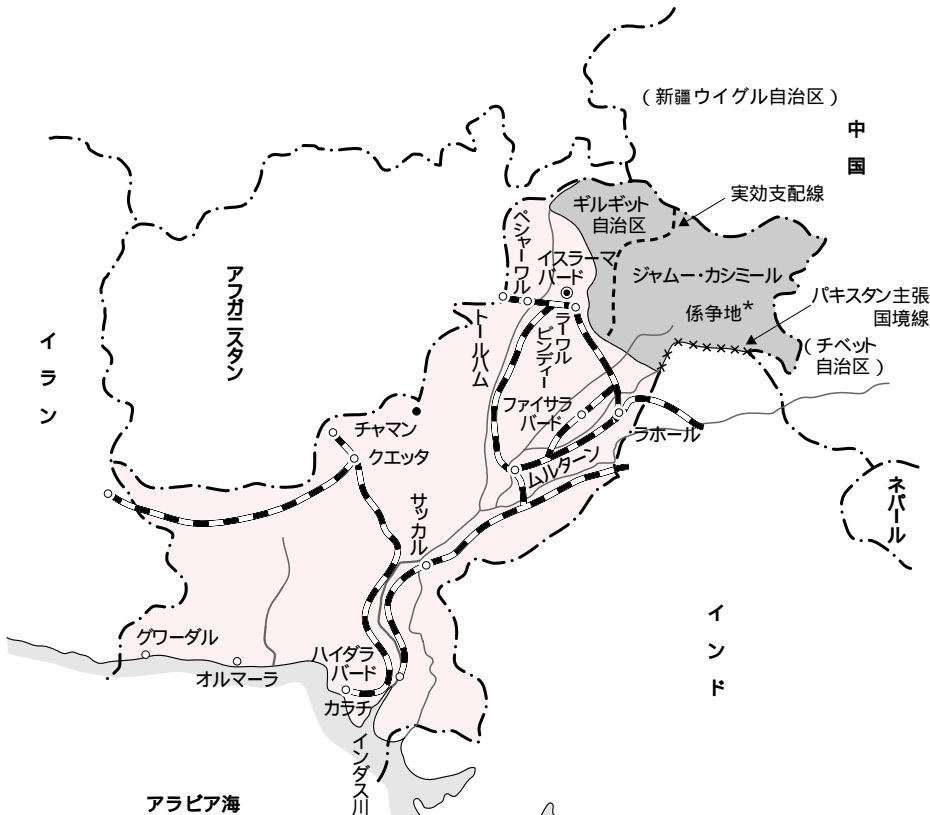
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=58.75ルピー,
2002-03年度平均)

会計年度 7月~6月



- · — 国境
- — 鉄道
- 首都
- 主要都市など

パキスタン測量局のAtlas of Pakistan(1985年)によると、ギルギット、ジャムー・カシミールの面積はパキスタンの総面積には含まれない。* 同地図の表示。

パキスタン自身の「テロとの戦い」の幕開け

ふか まち ひろ き まき の もも え
深町宏樹・牧野百恵

概 況

2003年のパキスタン国内政治は政府側とイスラーム政党連合との憲法改正論議でほぼ1年が費やされた。結局、政府側がムシャラフ軍人大統領の権限を決定的に強化し、それを国会制定法として憲法に明記することに成功した。しかし、そのイスラーム政党連合と離れて一人歩きし始めたイスラーム主義過激派勢力が12月にムシャラフ大統領に対して2度の連続暗殺未遂事件を起こし、パキスタンは驚愕することになった。

経済面では2002/03年度実質国内総生産の成長率は前年度を大幅に上回る5.1%を記録した。特に大規模製造業の伸び(8.7%)とその内容は注目に値する。その他、外貨準備高の大幅増、低インフレ率など歓迎されるべきことが目についた。ムシャラフ軍人大統領の独裁にもかかわらず民主化運動が盛り上がらなかったのは好調な経済に負うところも大きかった。

しかし、大統領暗殺未遂事件の衝撃は国際的にも強く、とくにアメリカは「テロとの戦い」の同盟者としてのムシャラフ大統領の身を強く案じることになった。また、形だけのこととはいえ、アメリカの圧力の下にパキスタンとの関係改善の道を歩み始めたインドにとってもムシャラフ大統領は不可欠の人物であり、インドもまた同大統領にマイナスになる動きを控えるようになった。

国内政治

第17次憲法改正をめぐる与野党の攻防

一昨年(2002年)4月、ムシャラフ大統領は国民投票によって、大統領としての自らの地位を5年間延長させ、10月には「法的枠組<改正>命令 2002年」(Legal Framework <Amendment> Order 2002, 以下LFO)を「憲法改正条項」として布告した。このLFOは国会下院解散権の大統領への付与など大統領の権限を

決定的に強化するものであった。

しかし、野党陣の主力を成す「統一行動会議」(MMA: 6宗教政党の政治連合)、民主主義回復連合(ARD)などはその国民投票を「違憲」とし、また「いかなる個人にも憲法を改正する権限はなく、LFOは憲法改正案として国会に上程された後、正式に採択されるべきだ」と主張して譲らなかった。野党陣はまた、大統領の陸軍参謀長辞任を強く要求し続けていた。ただ、憲法論議は主として政府与党のパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)とMMAの間で行われ、ARDは事実上排除されていた。PML-QとMMAの間だけでも建設的論議は進まず、2003年2月に開かれた通常国会は空転を続け、政府とMMAの政治交渉は、年の暮れも迫った12月24日になってようやく合意に達した。同日、合意文書署名の直後、ムシャラフ大統領は全国演説で「2004年12月31日までに陸軍参謀長を辞任する」と公約した。政府側とMMAによる長い交渉の中で修正されたLFOは「第17次憲法改正案」として12月26日に下院に上程され、29日に下院で、翌30日に上院で採択され、31日の大統領署名で発効した。そして翌2004年1月1日、ムシャラフ大統領は上下両院における信任投票で信任された。

ムシャラフ大統領は2004年内に陸軍参謀長を辞任するという事にはなっているが、「第17次憲法改正」という国会制定法と上記信任投票によって強力な権限が民主的に付与されたという形式を整えることに成功した。換言すれば、ムシャラフ大統領は、「LFOは憲法改正案として国会に上程された後、正式に採択されるべきだ」というMMAの主張に妥協したかの姿勢をとってそれを逆手に取ったのである。このLFOは後述のように大統領の権限を決定的に強化するものであった。

なお、政府側とMMAとの合意に基づき、MMAは第17次憲法改正案に対しては賛成票を投じたが、大統領信任投票はボイコットした。パキスタン人民党(PPP)とパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)を主力とするARDは双方をボイコットした。結局、第17次憲法改正案は下院で採択に必要な3分の2(228票)以上の248票(反対0、棄権94票)で採択された。

第17次憲法改正の主軸と背景

ここではまず、パキスタンの現行憲法(通称「1973年憲法」と大統領の下院解散権との関係の略史を述べておきたい。1973年施行の現行憲法は議院内閣制を定めていた。1977年に軍事クーデターが発生したが、1973年憲法が廃棄されることは

なく、同憲法は「効力停止」状態に置かれた。1985年3月、同憲法は、当時の陸軍大将ジャー・ウル・ハック大統領の大統領命令によって「改正」された上で「回復」された。大統領命令によって改正・「回復」された新たな「1973年憲法」においては、議院内閣制に変わって事実上の強力な大統領制が制定されていた。この改正憲法第58条第2項(b)号により大統領が下院解散権を掌握することになった。そして同年10月、国会における憲法第8次改正案の採択により、ジャー軍人大統領は、「改正憲法は国会制定法として国民の賛意を得た」という形式を整えることに成功した。なお、1973年憲法の根幹が全く変質したため、この改正憲法は「1985年憲法」と言われることもある。

1997年2月にはナワーズ・シャリーフ文民政権が登場した。同年4月、シャリーフ首相は第13次憲法改正に成功し、第58条第2項(b)号は削除され、議院内閣制が復活した。しかし1999年10月にクーデターが発生した。新たに登場したムシャラフ現大統領は非常事態宣言に基づいて憲法を「効力停止」状態に置き、2001年6月には自ら大統領に就任した。その後の流れは本節冒頭で略述したとおりである。

2003年2月の通常国会開始以来、空転する国会の裏では政府与党 PML-Q と MMA の取引が行われていた。結局、「ムシャラフ大統領が2004年12月31日までに陸軍参謀長を辞任する」と確約することなどにより、MMA が政府与党に妥協し、第17次憲法改正が実現された。

第17次憲法改正は、2002年4月布告 LFO のいくつかの条項を改正したが、多くの条項はそのまま存続することになった(「参考資料」参照のこと)。第17次憲法改正のうちパキスタンの国内政治にとって最も重要であるのは、いわゆる「1985年憲法」の第58条第2項(b)号が復活し、またしても大統領が国会下院解散権を掌握することになったことである。第2に、1999年10月クーデター後のムシャラフ将軍による諸布告、法令など全ての措置が正当であるとされたことに注目すべきである。これは、故ジャー軍人大統領の政権(1977～85年)下に国会で採択された「憲法〈第8次改正〉法」を踏襲するものである。同法は、ジャー政権による「全ての」法令などを「法的に有効」とすることにより、ジャー政権による統治の合法性如何を不問に付すものであったため「免責法」(Indemnity Act)と通称されることになった法である。第3に、三軍参謀長指名・任命権者が首相から大統領へと変更されたことも大統領の権限をさらに強化するものであった。

ムシャラフ軍人大統領の下での「LFO」、2003年「第17次憲法改正」など上述

した諸措置は故ジャー軍人大統領の治世を彷彿とさせる。ただ、2002年 LFO によって憲法に規定された国家安全保障会議(NSC)は MMA にもついに容認されず、第17次改正憲法から削除された。これはムシャラフ軍人大統領の軍内での威信にとって大きなマイナスになった。とはいえ、このことは NSC が廃止されてしまったことを意味するわけではない。NSC に関する憲法の規定は削除されたが NSC は憲法外で存続しているのである。そしてこの件では、「NSC の設置は国会での立法措置によって行う」ことで政府側と MMA の間で当面の了解が成立している。

ムシャラフ大統領の強力な権限を憲法に明記した第17次憲法改正案が MMA の協力なしでは国会で採択され得なかったのは間違いない。そのため政府側は、MMA の要求に従ってムシャラフ大統領の陸軍参謀長辞任を承諾した。政府・MMA 間のその他の妥協策は公表されなかったが、基本的には、2002年10月総選挙で北西辺境州に登場した MMA の州政府、またバローチスタン州に登場した MMA などの連立政権によるイスラーム化政策などを中央政府が一定程度容認し、代わりに MMA は中央でのムシャラフ大統領を支持するという密約が成立したのではないかと考えられる。それは、一般によくいわれる「軍・ムッラー(宗教指導者)連合」ではあるのだが、本質的にはむしろ、ARD のペーナジール・ブットーおよびナワーズ・シャリーフという2人の元首相の政治勢力に対抗するための「敵の敵は友」という便宜的協調関係であると考えるべきであろう。

ムシャラフ大統領側が MMA に手を焼きながらも妥協することによって同党を取り込んだのは、パキスタンの対米関係の維持、またアメリカによる対印関係改善への圧力からも必要に迫られたためである。ムシャラフ大統領としては、アメリカの対テロ戦争同盟者としての重要な地位を保つことによって軍の国内での政治力および既得権益を保ち続けるためには、国内のイスラーム主義強硬派が一定の勢力を保っていた方が効果的である。と同時に彼らを一定程度手なづけ、牽制しなくてはならない。MMA に代表される国内イスラーム主義強硬派の人々の多くがアフガニスタンのイスラーム主義強硬派の人々と血縁関係にある。アメリカの対テロ戦争支援のためにアフガニスタンとの国境地帯にパキスタン軍を展開させる時、パキスタン政府・軍は当該地域の地域的指導者たち(部族長、宗教指導者)の了解を取りつけておかなければならない。そのためには MMA の対政府協力が不可欠なのである。また、大統領がとくに2003年後半に入って MMA との妥協を図ったのは、2004年1月にイスラームバードで開催されることになった南ア

ジア地域協力連合(SAARC)に際して印パ首脳会談を実現させるためでもあった。

ムシャラフ大統領の不安定要因

2002年の総選挙によって北西辺境州とバローチスタン州に登場した MMA などのイスラーム主義州政権，とくに北西辺境州政権は独自に州内のイスラーム化を進めていると伝えられる。しかし，これらの州政権は自らの体制維持のためにも過激な行動に出ることはできず，現実の状況はこれらの州政府の諸政策がイスラーム主義強硬派政治家たちの手によって急速に過激化しているというわけではない。ただ，州政権掌握にとくに関心があるわけでもない過激派の伸張が問題化している。彼らの動きは2003年内の段階では，国内問題よりは，パキスタンの核爆弾技術漏洩問題に対する政府の対処方法，対米および対印関係に深く絡んでいた。

2003年10月23日，イランが国際原子力機関(IAEA)に核開発に関する報告書を提出し，31日に IAEA がそれを公表した。これにより，パキスタンからイランへの核技術漏洩が一気に表面化した。ムシャラフ大統領は，国際社会と国内世論の

双方に配慮しての苦しい対応を迫られることになった。

パキスタンの「原爆の父」アブドゥル・カディール・ハーン(A・Q・ハーン)博士などの核技術漏洩疑惑はすでに1986年頃からあった。今回の疑惑表面化に関し、12月23日、パキスタン外務省スポークスマンが、「核技術の諸外国への不正移転に関与するという罪を数人の科学者が犯したのかもしれない」と述べた。核技術の移転という国家機密に関わることに政府および軍が関与していないとは普通には考え難い。政府筋のこのような発言は、国民の英雄的存在であるA・Q・ハーン博士はじめ核科学者たちをスケープゴートにする卑劣な措置だとして特にイスラーム主義強硬派の怒りを買った。2003年のパキスタンでは、この問題と並行してアメリカの圧力を背景とした対印関係改善の動きが目につき、イスラーム主義強硬派の間で反ムシャラフ感情が高まりつつあった。

2003年12月14日午後7時15分、ムシャラフ大統領の車列が通過した橋が通過数十秒後に爆破された。大統領は午後7時にカラチから首都イスラマバードに到着し、陸軍宿営に向かっていた。そのわずか11日後の25日午後1時45分には大統領の車列に対する自爆テロが発生し、16人が死亡、50人が負傷した。大統領は無事だった。これらの連続暗殺未遂事件は過去4度の同種事件のうちで最も危険なものであったという。そしていずれもがラーワルピンディー市の陸軍本部付近で起きた事件であった。現場はいずれも常に厳しい警戒のなされている所である。

12月29日にはアフガン人容疑者3人が逮捕され、2004年1月3日には容疑者6人が逮捕された。後者の6人はパキスタンの「ムハम्मド軍団」(Jaish-e-Muhammad)というイスラーム主義過激派の組織に属している。彼らはアフガニスタンのターリバーン指導層と近い関係にあり、またインド支配下カシミールで反インド闘争に加わっているという。さらには、事件発生場所、状況から軍ないし治安関係者の中に犯行を手引きした者がいることはほぼ間違いない。容疑者たちの政治的背景からして、今回の事件はパキスタン国家にとってきわめて深刻な問題を突きつけている。

ムシャラフ軍人大統領には種々あまたの敵がいる。とくに2001年9月11日の同時多発テロ事件の後、アメリカの「対テロ戦争」の同盟者としてアフガニスタンのターリバーン勢力を切り捨て、国内ではイスラーム主義急進派を「生かさず殺さず」政治的に利用してきたことは、軍内のイスラーム主義急進派と軍外のイスラーム主義過激派とを結びつけているようである。12月18日、陸軍の大幅な人事異動を行い、9人の軍団司令官(中将)全てを親ムシャラフの者に代えた。しかし、

それでも25日に暗殺未遂事件が再び起こったということは、軍内の高級将官だけが問題なのではなく、下士官たちの間にも反ムシャラフ派の軍人たちがいるということを意味する。

また、2003年にかなり進んだインドとの関係改善の動きに対するイスラーム主義過激派および軍内のタカ派もムシャラフ大統領を「裏切り者」と見なしている可能性が高い。なお、今回の暗殺未遂事件に関してパキスタン政府が「インドの手」を云々しなかったことはインドとの関係改善の動きからして興味深いことである。

若干の展望

2003年末のパキスタンは危険な状況に陥った。国内のイスラーム主義過激派に対してムシャラフ大統領は今まで抑圧策をとってはきたが、必ずしも効果的ではなかった。しかし、12月の連続暗殺未遂事件の後、国内の対テロ対策は一段と厳しくなった。特にイスラーム主義過激派に対する対策はアメリカからの強い圧力もあって今後は真剣さを増すことになるだろう。

もしもムシャラフ大統領が暗殺されれば、パキスタンはかなりの混乱状態に陥るであろう。最悪の事態になった場合、国家の指導権は誰が掌握することになるのだろうか。憲法によれば、大統領が死亡などで職責を果たせなくなった場合、上院議長が大統領代行に就任することになっている。しかし、現在のモハムマドミヤーン・スームロー上院議長はあくまで一時的な代行に留まろう。現在、陸軍参謀次長ムハムマド・ユースフ・ハーン将軍が一部で取りざたされているようだが、同将軍の政治力などは未知数である。それはともかく、もしもムシャラフ大統領に何かがあった場合、アメリカが何らかの非常措置を採る可能性は否定できず、国内のイスラーム主義過激派テロはむしろ更に過激化することが懸念される。

(深町)

経

済

2002/03年度の経済

2002/03年度(2002年7月～2003年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は5.1%で、前年度の3.4%を大幅に上回った。産業別成長率は、農業部門4.1%、工業部門5.4%、サービス部門5.3%であった(表)。成長率を引き上げた最大の要因は、農

過去2年間の主要産業別実質 GDP 成長率

(%)

	2001/02	2002/03
農業	-0.1	4.1
主 要 作 物	-1.8	5.8
小 麦	-4.6	6.9
綿 花	-1.8	-3.6
コ メ	-7.4	15.3
サ ト ウ キ ビ	9.6	8.5
工業	5.4	5.4
製 造 業	5.0	7.7
大 規 模 製 造 業	4.9	8.7
建 設	4.3	3.4
電力およびガス配給	8.5	-3.9
サ ー ビ ス 業	4.1	5.3
小 売 ・ 卸 し	2.3	7.3
運 輸 ・ 通 信	1.1	3.0
公共サービス・軍事	6.5	5.2

(出所) Sate Bank of Pakistan, *Annual Report*
2002/03 より。

業部門の伸びであり、過去2年連続の旱魃とそれによる主要作物のマイナス成長を考慮し、2.5%と低く設定されていた目標を大幅に上回った。2月中旬以降の大雨や北部地域での降雪により、灌漑用水に比較的恵まれたことで、小麦(対前年度比6.9%)、サトウキビ(同8.5%)、コメ(同15.3%)などの主要作物は、綿花(同-3.6%)を除きいずれも好調であった。工業部門の伸びは全体で見ると昨年度と同様であるが、大規模製造業部門の伸び(同8.7%)とその内訳は注目に値する。これは、従来から対 GDP シェアの高い製糖業(同13.5%)の貢献によるところが大き

いが、シェアのそれほど高くない電化製品(同17.1%)や自動車(同45.0%)などの耐久消費財が伸びたことは、製造業の多様化を模索するパキスタンにとって意義が大きい。サービス部門では、前年度は公共サービス・軍事の成長に支えられたのみであったが、2002/03年度は対 GDP シェアで15.5%を占める小売・卸しの伸びが目立つ。これは、農業部門、大規模製造業部門の成長を反映したものと考えられ、実体経済の改善を示す一つの指標といえよう。

輸出は対前年度比19.1%増の108.89億^{ドル}であった。最大の要因は、総輸出額の6割以上を占めるテキスタイル部門、なかでも既成衣類が輸出量、額ともに大幅な伸びを実現したことである。輸入は、イラク戦争に伴う石油と関連製品の値上がり、国内マーケットの活況を反映した非食糧・非石油製品および機械類の輸入の増加により、同21.1%増の114.25億^{ドル}であった。この結果、貿易収支赤字は同82.3%増の5.36億^{ドル}となった。

また、海外からの送金は対前年度比77.3%増の42億^{ドル}であり、送金先として世界で最も高い伸びを記録した。そのうちアメリカからの送金が23%と、最大の送金元であることに変わりはないが、その伸び率(同58.9%)は、前年度(同477.9%)に比べ落ち込んでおり、9.11テロ事件以降、海外、とくにアメリカからの送金が

激増した傾向が今後も続くかは疑問である。海外送金の増加と外国からの経済援助により外貨準備は前年度に続き大幅に増え、12月末には、中央銀行と商業銀行の保有高合わせて120億^{ドル}に到達し、輸入高の1年分を超える水準となった。

マクロ経済環境の安定

安定したマクロ経済環境を表す一つの指標として、低インフレ率が挙げられる。パキスタンでは過去3年ほどインフレ率を低く抑えることに成功しているが、2002/03年度は、外貨の急激な流入、それに伴う貨幣供給(= M_2)増(対前年度比18.0%)、一時的ではあったが石油関連製品の値上がりなどのインフレ圧力があり、そのなかで消費者物価上昇率を3.1%に抑えたことは、政府の財政・金融政策へのコミットメントをある程度評価できよう。インフレ率が低く抑えられた主な要因として、実体経済の改善による生活必需品の安定供給のほか、財政赤字の改善、外貨流入に伴う不胎化政策の実施を挙げることができる。

1990年代は平均して対GDP比7%であった財政赤字は、ここ3年間で平均5%まで減少していたが、2002/03年度にはさらに4.4%に減少した。支出面では、対GDP比における利子払いの減少が目立つが(図1)、開発支出の割合もわずかながら減少している。従来パキスタンでは、財政赤字削減のために開発支出が削られてきたため(図2)、財政赤字の削減自体が税収の増加や効率的かつ効果的な

図1 経常支出の内訳

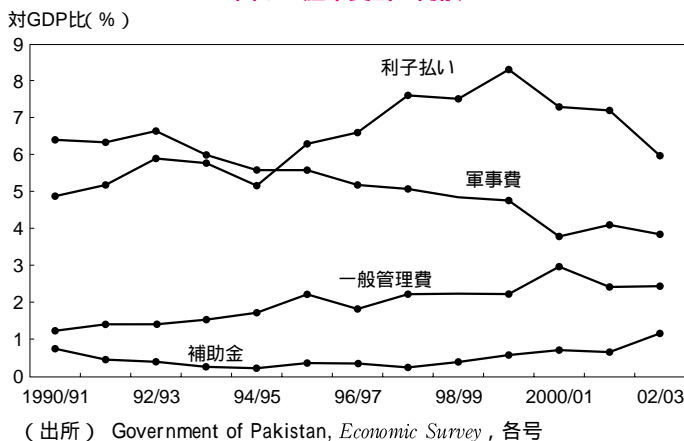
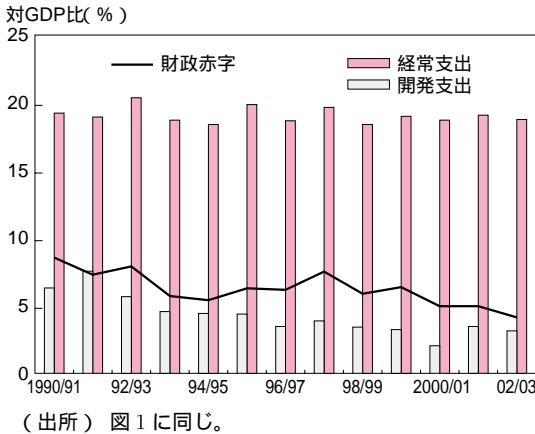


図2 財政支出



政府支出を意味するわけではない。他方収入面では、税収入は対前年度比16.2%増の4590億^{ルピー}で、初めて目標値に到達した。しかし、これを2001年11月以降の税改革が効果を現しはじめたと判断するには時期尚早である。確かに、税改革により税源は関税などの間接税に頼る従来の構造から直接税へと移行してきているが、税収の対GDP比ではいまだ変化のないままである。

また税外収入も対前年度比13%増を記録したが、主にアフガニスタンでの「テロとの戦い」の後方支援に関連した軍事費受取によるものであり、持続可能な収入とはいえない。

政府債務は対GDP比104%から95%に減少し、その内訳は対外債務が同57%から49%、国内債務が47%から46%への減少であった。したがって、政府債務の削減も、財政赤字の削減よりは、対外債務減少分の75%を占めるアメリカ政府による約10億^{ドル}の債務帳消しによるところが大きい。

また、前述した海外送金の増加は、経常収支黒字と外貨準備増に貢献する一方で、ルピー価値の上昇圧力として働き、パキスタンの国際競争力を低下させるといふマイナスの側面をもつ。中央銀行はインターバンク市場でのルピー売りドル買い介入により為替相場を維持すると同時に、国債を競売にかけて市場に放出されたルピー資金を吸い上げる不胎化政策を行い、インフレ圧力を抑えている。

2003/04年度の課題

2001/02年度アジアで最も成長した市場の一つとなったカラチ証券取引所(KSE)は、実体経済の改善、外貨準備高の更なる増加と為替相場の安定、ルピー資金流動性の増加、などを反映し、2002/03年度も引き続き活況であった。従来、財政政策へのコミットメントに欠けていると批判されてきたパキスタン政府は、10月27日に、「財政責任および債務制限法案」(Fiscal Responsibility and Debt

Limitation Bill)を国会に提出し、健全な財政と債務削減へのコミットメントを内外に示す最初のステップをとった。IMF も貧困削減ファシリティー(PRGF)の第5 ～ 8 次トランシェ(計 4 億8854万^{ドル})の拠出承認前のレビューにおいて、GDP 成長率の伸び、財政赤字の削減、政府債務の削減を評価している。

一方で、IMF は水利電力開発公社(WAPDA)やカラチ電力供給公社(KESC)の民営化が進んでいないことを批判している。大規模国営会社の採算不良が与える財政への負担は大きい。政府もその批判を意識し、2003/04年度計画においては、パキスタン電信電話会社(PTCL)、パキスタン国営石油(PSO)、KESC など20社の民営化を強調している。2003年12月29日には、そのうちの1社であるハبيب銀行がアーガー・ハーン財団によって落札された。PRGF が2004年の10月に終了予定であるため、IMF が強く要求する民営化は2003/04年度を中心課題となるであろう。しかし、民営化が進まない理由として、国有企業の役員会からの反発や政府のコミットメントの低さもあるが、それ以上に投資家の関心が低いということがある。実際、2002/03年度の製造業部門の伸びも、新規投資というより遊休設備の稼働によるところが大きい。実体経済の改善を受け、今後どれだけ投資家の関心を高めることができるかが注目される。

(牧野)

対 外 関 係

対アメリカ関係

パキスタンは、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後、アメリカの遂行する「テロとの戦い」を全面支援する政策をとってきた。2003年もターリバーン、アル・カーイダ残党を駆逐する「テロとの戦い」は続き、アメリカとの事実上の同盟関係に変わりはない。しかし、2003年の対アメリカ関係は、アメリカが期待する「テロとの戦い」の同盟国としての役割と、反米感情の強い国内世論とのジレンマに悩まされた。

最大の問題はイラク戦争に対する立場をいかにとるか、ということであった。攻撃開始前、国連安保理の非常任理事国であるパキスタン政府は、攻撃の是非に関し、曖昧な態度をとり続けた。安保理で修正決議案採択の可能性があった3月14日、ブッシュ大統領が、1999年10月の軍事クーデター以降課されていた民主条項に関連する経済制裁の放棄を決定したことで、2億5000万^{ドル}の対パキスタン経

済援助が可能となり、否決を投じることが難しくなっていた。その一方で国内的には、国民の反米感情を利用して勢力を増大しかねないムスリム武装組織およびイスラーム宗教政党への懸念から、否決を投じざるを得ないというジレンマにあった。イラク攻撃が開始された3月20日、カスーリー外相は「パキスタン政府はイラクに対し武力行使が開始されたことを遺憾に思う」と、攻撃を支持しない立場を可能な限り曖昧に表現した。ジャマリー首相は国民感情を配慮し、当初3月20日に予定していた初の訪米を延期した。政府は24日、イラク戦争のためにいかなる設備もアメリカに提供しないことを発表した。

イラク戦争が終結してからも、パキスタンはイラク派兵に関して難しい立場に立たされた。ブッシュ米大統領は6月24日、キャンプデービッドにムシャラフ大統領を招き、「テロとの戦い」における「勇敢なリーダーである」と賞賛した。アメリカは、2005年度から5年間にわたる30億ドルの経済支援パッケージを約束した。そのうち15億ドルまでは軍需品の購入に充てることが許された。これにより、1990年以降、核開発疑惑のためアメリカから課されていた武器禁輸は事実上解除された。同会談において、アメリカはパキスタンに援助を与える一方で、イラクへのパキスタン軍の派兵を要請した。具体的にはイラク北部の平和維持目的のための、1万人規模の軍隊派遣である。ムシャラフ大統領は、「原則として、イラク派兵には応えたい」としながらも、「国内の反応を見る必要はある」と反米感情の強い国内世論に配慮し、「国連、イスラーム諸国会議(OIC)のいずれかの傘下のもとならば派兵が有り得る」と苦しい回答をした。

野党はこの支援パッケージを評価せず、国内世論もイラクへの派兵に圧倒的に反対である。パローチー MMA 幹事長は、ムシャラフ大統領はアメリカに協力することで、「ムスリムを殺す行動」に加担しているのであり、38億ドルもの対外債務の負担のもとでは、この支援がパキスタン国民の生活に何か影響を与えるわけではない、と痛烈に批判した。バーバル PPP 上院議員は、「テロとの戦い」へ加担するパキスタンのコスト、具体的には陸海の施設やロジスティックス等を提供することの負担が100億ドルであるとしたアメリカ中東軍司令部の試算を考慮すれば、アメリカが供与する30億ドルという額は過少であると批判した。

アメリカとの関係も全くの蜜月というわけではない。ムシャラフ大統領は6月24日の会談において、F-16戦闘機のパキスタンへの供与につき、ブッシュ大統領に対する説得に失敗した。F-16戦闘機の供与は、1990年に核開発疑惑が持ち上がって以来凍結され、以後パキスタン軍が切望していた。説得の失敗により、

ムシャラフ大統領が軍隊内での熱烈な支持者を失うことが懸念された。さらに、アメリカ連邦下院議会は7月17日、パキスタンに対する経済援助の拠出にコンディショナリティを付加する趣旨の対外援助法(Foreign Aid Authorization Bill)の修正案を通過させた。具体的には、アメリカ大統領が議会に対し、パキスタンがどれだけ「テロとの戦い」を遂行しているか、特に、(1)国内のテロリスト・キャンプを封鎖したか、(2)カシミール実行支配線からの「越境テロ」を取り締まっているか、(3)大量破壊兵器の第三国またはテロリストへの移転を停止したか、を報告する義務があるとした。修正案が親インド議員から提案されたことに加え、これらの行為が禁止または停止される必要があるということ自体、行為の存在を前提としているとして、パキスタン国内で大きな反発を招いた。

アメリカが9月3日、多国籍軍派遣へとシフトした新決議案を国連安保理に提示したことで、その採択を巡って、再度難しい立場に立たされた。ムシャラフ大統領は、9月24日、第58回国連総会出席のため滞在していたニューヨークでブッシュ大統領と会談した。ムシャラフ大統領は、「イラク派兵への圧力は存在しない」とし、ブッシュ大統領が「(ムシャラフ大統領の)国際的コミットメントと(パキスタンの)国内情勢との差異」を理解した、と述べた。しかし、続いて訪米したジャマリー首相と10月4日のラムズフェルド米国防長官との会談で、アメリカ政府はイラク派兵を再度要求した。その直前の9月30日、米国防総省は、いまだ米連邦議会の承認が必要なものの、パキスタンがF-16戦闘機をベルギーから購入することを承認し、パキスタンのイラク派兵に圧力をかけた。ジャマリー首相は、「イラク国民が(派兵を)望んだ場合は、国会の承認、国民の信任を得たうえで、イラクでの平和維持活動に参加することもあり得る」と述べ、明確な回答を避けた。10月16日、新決議案は、非常任理事国パキスタンを含む安保理全会一致で可決されたが、同時にパキスタン政府は、「イラクへの多国籍軍の一員とはなれない」と、派兵しない立場を表明した。

パキスタンがイラクへの派兵を実現させることができれば、国外での軍隊による国際貢献という意味では史上最大規模となり、ムシャラフ大統領にとっては、自身に対する国際社会の評価を高めて大統領としての正当性を外側から固めることになるため、イラク派兵を実現させたいのが本音であろう。しかし、パキスタンがイラクへの派兵を断念するとしても、それがアメリカとの友好関係に亀裂を生じさせるほどのものではないと考えられる。パキスタンの「テロとの戦い」におけるアメリカの同盟国としての役割は、タリバーン、アル・カーイダ残党の

活動がアフガニスタンとの国境付近で活発となっていることもあり、重要であり続けている。2004年も両国の親密な関係は基本的に保持されるであろう。

対インド関係

パキスタンの対インド関係は、4月18日ヴァジュペイー・インド首相の「対話のみが二国間関係の改善に役立つ」との発言を皮切りに、正常化するわち2001年12月13日インド国会襲撃事件以前の状態へと向かい始めた。4月28日、ジャマーリー首相とヴァジュペイー首相との電話会談は、インド国会襲撃事件以降初の両国首脳との接触であった。ジャマーリー首相は5月3日、ヴァジュペイー首相を二国間対話に公式に招待し、同6日の演説では、両国関係の信頼醸成措置としての6提案を行った。6提案とは、(1)高等弁務官(大使)の相互派遣、(2)空路連結、(3)バス・鉄道の連結、(4)スポーツイベントの再開、(5)貿易障壁の削減、(6)相互に拘束している漁師の釈放である。この提案を受け、同月、インド国会襲撃事件以来不在となっていた高等弁務官(大使)が任命され、両者は7月に着任し外交活動が機能し始めた。7月11日には、18カ月ぶりにニューデリー・ラホール間のバス運

行が再開した。10月22日、インドは信頼醸成措置として、インド側カシミールのスリナガルとパキスタン側カシミールのムザッファラバード間のバスの運行再開を含む12提案を行った。11月23日には、ジャマリーー首相がカシミール係争地の管理ライン(実行支配線)に関連し、一方的に停戦を宣言、同26日には停戦協定が発効した。同30日にムシャラフ大統領がインド航空機の領空通過を許可、12月1日には空路連結協定が締結され、2004年1月1日からの両国航空機の相互乗り入れが決定された。12月4日、ヴァジュペー首相は2004年1月4日からイスラマバードで開催される第12回南アジア地域協力連合(SAARC)サミットへの出席を公式表明した。

これらの動きは両国関係の改善を示すものであるに違いないが、カシミール和平実現への実質的な動きというより、むしろカシミール和平を望む国際社会に対してのパフォーマンスという意味合いが強いと受け取られている。従来から、インドはパキスタンの要求する二国間対話の実現に「越境テロ」への実効的な取り組みを条件づけてきたが、パキスタンはそもそも「越境テロ」の存在を認めていない。4月18日のヴァジュペー首相の発言も、5月5日から予定されていたアーミテージ米國務副長官の南アジア訪問に合わせた対国際社会パフォーマンスであるとの見方が強い。実際、インドは、同発言の際も、10月22日に信頼醸成措置を提案した際にも、「越境テロ」を止めさせない限り二国間の対話はあり得ないという従来からの姿勢を崩さなかった。

印パ対立の核にあるカシミール和平実現への具体的な動きがないのみならず、そのカシミール係争地での襲撃事件は断続的に起きている。ムスリム武装組織による自爆テロやカシミール駐留インド軍への攻撃は、少しずつ改善の方向に向かっている両国関係、また、改善の目途も立っていないカシミール問題の平和解決への道を一瞬で破壊しかねない。インドはカシミールでのムスリム武装組織の活動を、パキスタンから支援された「越境テロ」であるとする見方を変えていない。2月8日、ジーラニー臨時駐インド高等弁務官がインド政府によってニューデリーから追放されたが、その理由は彼がカシミール全党自由会議(APHC)の幹部に資金を提供したからであるとされた。また、7月22日に起きた自爆テロで、7名のインド軍兵士が殺害されたほか、プラサッド・カシミール駐留インド軍将軍が重傷を負った事件に対し、アドヴァーニ・インド内相は、「パキスタンが支援したテロの行為」が信頼醸成プロセスを遅らせていると発言した。

パキスタンはインドに対し、「越境テロ」を支援している事実はないとし、カ

シミールでのテロ活動を終わらせるためできる限りのことをしている、との主張を変えていない。パキスタンは、自国をテロの支援者ではなく被害者である、と主張している。ハヤート内相は10月16日、「アフガニスタンにインドが支援しているテロリスト・キャンプが六つ存在し、パキスタン国内でテロ活動を行うためのものである」と発言し、7月4日のクエッタで起きたモスク爆破により50人近くが死亡した事件にも、インドの関与があることを示唆した。

このように、互いにテロ支援国と非難し合っている現状であるが、テロ支援国と見なされることは、とくに国際社会の文脈の中で互いに望んでいない。印パ関係は、その中核であるカシミール問題の実質的な改善が見られたわけではないが、互いの信頼醸成措置の提案とその実現を通し、少しずつ改善の方向に向かっていくことは確かである。10月22日のインドからの信頼醸成措置の提案のなかで、カシミール問題に関する対話に一切触れていない部分につき、パキスタンは、「問題の核心をそらしている」と批判したが、一方で、印パ間の国境の確定を意図するスリナガル・ムザッファラバード間のバス運行といった、カシミール問題の中核に触れるセンシティブな提案もあり、そのことを一つの前進と捉えることもできる。印パ関係の改善の背後には、国際社会がカシミール問題の平和的解決を両国に望んでいるという事実が、いかに両国にとってプレッシャーとなっているかということがある。カシミールは印パ間の問題であるが、今後もその平和的解決への圧力を国際社会がかけ続けていくことが重要である。

対アフガニスタン関係

パキスタン、アフガニスタン両国は、9.11事件後の「テロとの戦い」の同盟関係、具体的にはターリバーン、アル・カーイダ残党の駆逐を協力して遂行する関係にある。4月22日、イラク戦争により延期となっていたカルザイー・アフガニスタン大統領の来訪が実現し、ムシャラフ大統領とカルザイー大統領は「テロとの戦い」に対する協調を共同で宣言した。

実際には、2003年の対アフガニスタン関係は、デュアランドライン(国境)付近やアフガニスタン国内での、ターリバーン残党の活動が再燃したことにより不安定化した。アフガニスタン側は、アフガニスタンとインドとの接近を憂慮するパキスタン政府が、パキスタン国内の政府直轄部族地域(FATA)に潜むターリバーン残党の活動を野放しにしており、結果としてアフガニスタン内政に干渉していると非難している。7月8日、パキスタン軍隊の国境侵犯に抗議するアフガニス

タン人が500人規模でカーブルのパキスタン大使館を襲撃した。カルザイー大統領はムシャラフ大統領に対し、事件について個人的に謝罪したが、アフガニスタン中央銀行総裁が事件に関与したことが明らかにされ、パキスタン側では、アフガニスタン政府の北部同盟内で支配的な親インド勢力が事件を首謀したと受け止められている。

パキスタンは、ターリバーン残党の活動への政府の関与を否定し、アフガニスタン国内でのテロの多くはアフガニスタンを基盤とする組織によるものである、と反論している。また、パキスタン、アフガニスタン間の国境は山岳地帯2500^{キロ}にわたり、地形上も武装グループの活動および越境を取り締まることは難しい。それ以上にパキスタン政府にとって難しいことは、ターリバーンはアル・カーイダと異なり、FATAの住民に支持されていることである。ターリバーン残党の駆逐は「テロとの戦い」、とくにアメリカとの関係で必須である。しかし、それが親ターリバーン政党のMMAによって、国民の反アメリカ感情を呼び起こすかたちで、ムシャラフ大統領と現政権の弱体化のために利用されかねず、政府は難しい舵取りを迫られている。

(牧野)

2004年の課題

パキスタンは、アル・カーイダ、ターリバーン残党を駆逐するためのアメリカの「テロとの戦い」の同盟国として、2004年も引き続き国際社会で重要な役割を担い続けるであろう。その役割を維持するためには、成熟した外交政策、具体的には、緊張緩和の方向に向かっている印パ関係をパフォーマンスのみならず実質的にも改善していくこと、また核技術漏洩問題にしても核保有国として真摯に責任ある対応をすること、が求められている。

2002/03年度の財政赤字や対外債務の削減などマクロ経済環境の改善は、国際社会での立場が寄与したところが大い。それを実体経済のさらなる改善に結びつけていくためには、海外投資家を含む投資家の関心を高めることが重要である。そのための対外関係、国内情勢の安定は言うまでもない。

2003年12月の2度にわたる大統領暗殺未遂事件により、アメリカのための「テロとの戦い」ではなく、パキスタン自身のための「テロとの戦い」に取り組まなくてはならないことが明らかとなった。ムシャラフ軍人大統領は、テロリズムを軍の武力で鎮圧する方向に進もうとしているようであるが、重要なことは国民の

意思を表出し得る民主主義の初歩段階の開始をこれ以上遅らせてはならないことである。大統領の圧倒的権限を憲法上に明記した第17次憲法改正は、パキスタンの憲政史の中でかつてのジャー軍事政権時代と同様に憲法という国家基本法の精神をねじ曲げたものと映ずるのである。他方、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長兼務に対する反対を貫いて、その兼務放棄を勝ち取ったイスラーム主義政党連合の業績は、客観的に正当に評価されるべきであろう。イスラーム主義政党連合にとって今後の役割は、自らの勢力から派生した過激派勢力と平和を望む国民一般との間の架け橋になることである。

（深町：地域研究センター研究主幹）

（牧野：地域研究センター）

1月1日 ▶パキスタン、国連安全保障理事会の非常任理事国に就任。

2日 ▶シンド州政府内閣、成立。

3日 ▶パンジャブ州政府内閣、成立。

15日 ▶国民議会10議席補欠選。ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)、統一行動会議(MMA)がそれぞれ3議席を獲得。

25日 ▶ジャマリーー首相、湾岸諸国歴訪(～31日)。イラク問題の非軍事的解決を探る。

27日 ▶フランス米中東軍司令官来訪(～29日)。同日、ムシャラフ大統領と会談。

2月1日 ▶アブドル・カーディル陸軍中将、第18代バローチスタン州知事に就任。

4日 ▶大統領、モスクワ訪問(～6日)。5日、プーチン大統領と会談。国家元首によるロシア訪問は30年ぶり。

8日 ▶インド、ジーラニー臨時駐インド・パキスタン高等弁務官(大使)の国外退去を要求。それを受け、パキスタンもヴィアス臨時駐パキスタン・インド高等弁務官の国外退去を要求。

10日 ▶日本政府、2億6000万ドルの新規融資を発表。

20日 ▶ムシャラフ・アリー空軍参謀長、軍用機が北西辺境州コハートで墜落し、死亡。

23日 ▶大統領、マレーシア訪問。第13回非同盟諸国会議(24～25日、クアラルンプール)出席のため。

26日 ▶2002年10月総選挙後、初の通常国会。

27日 ▶24日開始の上院議員選挙が終了。

28日 ▶ラガヴァン臨時駐パキスタン・インド高等弁務官が着任。

▶カラチの米総領事館・警察官詰め所への銃撃で警官2人死亡。

3月1日 ▶治安当局は9.11事件幹部ハーリド・シェイフ・ムハammadをイスラマバー

ド近郊で逮捕。

▶IMF、パキスタンに対する貧困削減ファシリティ(PRGF)第5次トランシェ1億1800万ドルの拠出を承認。

5日 ▶下院でパキスタン人民党(PPP)など野党がLFO(法的枠組命令)による憲法改正を拒否、議事が停止状態に陥る。

6日 ▶パキクラブ合意に基づき、カナダ・イギリス政府と併せて2億9800万ドルの返済繰り延べリスケジュールに合意、署名。

▶パキスタンの外貨準備100億ドルに到達。

11日 ▶バツィー臨時駐インド高等弁務官の着任。

14日 ▶ブッシュ米大統領、民主条項に関連した経済制裁の解除。これにより2億5000万ドルの支援が決定される。

15日 ▶ムハammad・ミヤーン・スームローが上院議長に無投票当選。

20日 ▶政府、アメリカのイラク攻撃に対し「遺憾の意」を公式表明。

24日 ▶首相、中国訪問(～26日)。同日、温家宝首相、25日、胡錦濤国家主席と会談。中国は24億ドルの経済支援に合意。

▶Asian Wall Street Journal紙が、ムシャラフ大統領がビン・ラーディンのパキスタン潜伏の可能性を初めて認めたむね報道。

28日 ▶日本政府、パキクラブ合意に基づき、対パキスタン公的債務45億ドルのリスケジュールに合意、署名。

4月5日 ▶アメリカ政府、対パキスタン公的債務10億ドルの債務帳消しに合意、署名。

8日 ▶内閣拡大。ショーカット・アジーズ財政・経済問題相、アブドル・ハフィーズ・シェイフ民営化・投資相が就任。

22日 ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪。

24日 ▶国連難民高等弁務官事務所(UNHCR), パキスタン政府の要請により最大の難民キャンプ「カチャガリ・キャンプ」の6月閉鎖を決定。

5月1日 ▶シュジャート・フセイン PML-Q 委員長が野党の要求に応じて政府・野党交渉委員会座長を辞任。

7日 ▶アーミテージ米国務副長官, ロッカ米国務次官補来訪(~9日)。

9日 ▶政府はメノン駐パキスタン・インド高等弁務官(大使) を承認(7月15日着任)。

15日 ▶カラチでロイヤル・ダッチ・シェル石油のガソリンスタンド18カ所で小規模ながら連続爆発事件が発生。

16日 ▶北西辺境州政府は, 女性のスポーツ選手が男性コーチの指導を受けることを禁じると発表。

▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数 KSE-100が3000.35ポイントを記録。

28日 ▶アジーズ・ハーンが駐インド高等弁務官に任命される(7月1日着任)。

6月1日 ▶ LFO を巡る対立で PML-Q は MMA の要求10項目全てを容認。

▶北西辺境州24県知事全員が MMA 州政府の横暴を訴え辞任を表明。

2日 ▶北西辺境州議会は「北西辺境州イスラーム法案2003年」を満場一致で可決。

5日 ▶パキスタン大蔵省, 2002/03年度経済白書を発表。2002/03年度 GDP 成長率は5.1%に。

7日 ▶アジーズ蔵相, 2003/04年度予算案を発表。予算規模は8052億ルビで, 開発予算は対前年度比38%増の1850億ルビ, 国防費は同9.6%増の1603億ルビ。

8日 ▶大統領, ラホールで法律家に対し「パキスタン国民は神聖国家を望んでおらず, ターリバーン化に強く反対している。彼ら

(MMA)には LFO 問題で合意に達する意はない」と演説。

▶バローチスタン州都クエッタで警察学校生11人が射殺される。

10日 ▶ラホール高等裁判所は, ムシャラフ大統領が自ら適切と考える期間, 軍職に留任することを容認。

▶大統領, 北西辺境州24県知事全員の辞任を拒否。

▶円借款によるコハート・トンネルが開通。

11日 ▶大統領, サウジアラビア訪問。

15日 ▶エルドガン・トルコ首相, 初の公式訪問(~17日)。

17日 ▶大統領, イギリス訪問(~20日)。同日, プレア首相と会談。

18日 ▶ IMF, パキスタンに対する PRGF 第6次トランシェ1億2300万ドルの拠出を承認。

21日 ▶大統領, 訪米(~28日)。24日, ブッシュ大統領と会談, 30億ドルの経済支援パッケージが発表される。

▶パミ両軍はパキスタンとアフガニスタンの国境地帯でイスラーム主義急進派封じ込めの大規模共同作戦を開始。

27日 ▶トルクメニスタン=アフガニスタン=パキスタン3国間の天然ガス・パイプラインルートが決定される。

29日 ▶大統領, ドイツ訪問(~6月1日)。30日, シュレーダー首相と会談。

7月1日 ▶政府, 国民貯蓄スキーム(NSS)の利回り引下げ決定。

2日 ▶大統領, フランス訪問(~4日)。同日, シラク大統領と会談。

4日 ▶バローチスタン州都クエッタのイマームバルガ(シア派のモスク)で無差別銃撃。50人前後が死亡, 65人が負傷。

8日 ▶パキスタン軍の国境侵犯に抗議するアフガニスタン人が500人規模でカーブルの

パキスタン大使館を襲撃。

11日 ▶ラホール・ニューデリー間のバスが18カ月ぶりに再開。

14日 ▶大統領、チュニジア、アルジェリア、モロッコを歴訪(～20日)。

15日 ▶パキスタンとアフガニスタンが、アメリカの要請により国境の共同監視を合意。

16日 ▶米連邦下院議会でパキスタンへの経済援助を制限する趣旨の議案が通過。

19日 ▶アフタール・ハーン商業相、2003/04年度貿易政策を発表。輸出121億^{ドル}、輸入128億^{ドル}を目標に。

22日 ▶アビザイド米中東軍司令官、来訪(～24日)。

23日 ▶ギー(食油)製造業者が国税局の売上税払い戻し撤廃に反対し、全国的なデモを実施。

25日 ▶パンジャブ州シヤールコート県牢獄で裁判官3名が殺害される。

31日 ▶アメリカ政府より、「テロとの戦い」後方支援のため、2億5600万^{ドル}の新規資金援助を獲得。これにより、外貨準備は110億^{ドル}に到達。

8月1日 ▶KSE 株価指数 KSE-100が4019.52ポイントを記録。

4日 ▶憲法一括草案が大統領へ送付される。

5日 ▶パロチスタン州のアブドル・カーディル知事、辞任。

11日 ▶イスラマバードで、ジャーナリスト、国会議員等による印パ関係改善のためのシンポジウムが開かれる。

19日 ▶大統領、インダス川でのカーラーバグ・ダム、バシヤ・ダムの建設を発表。

21日 ▶首相、サウジアラビア訪問(～25日)。
23日、ファハド国王と会談。

20日 ▶MMA と民主復興同盟(ARD)は共同

記者会見で、LFO への反対のために再び連携すると発表。

24日 ▶アーミテージ米 국무副長官来訪(～25日)。

9月4日 ▶中国と防衛協定調印。

15日 ▶シンド州で PML-Q 党員約1000人が脱党届けを州支部に提出。

17日 ▶首相、PML 5 分派の統合を発表。

18日 ▶スノー米財務長官、来訪(～19日)。

21日 ▶大統領、米・カナダ訪問(～27日)。
23日、アナン国連事務総長と会談。24日、第58回国連総会(ニューヨーク)で演説、ブッシュ大統領と会談。26日、クレティエン・カナダ首相と会談。

26日 ▶N・N・ハーン ARD 委員長、死亡。

28日 ▶首相、訪米(～10月8日)。10月1日ブッシュ大統領と初会談。3日、ウォルフェンソン世銀総裁との初会談で、総裁は世銀が年間援助額を6億^{ドル}から10億^{ドル}に引き上げる用意があると言及。4日、ラムズフェルド米国防長官がイラク派兵を要請。

29日 ▶アル・ジャジーラ衛星テレビが、アル・カーイダ幹部ザワハリがムシャラフ政権打倒をパキスタン人に呼びかけた旨、報道。

10月2日 ▶パキスタン軍、連邦政府直轄部族地域(FATA)の南ワジーリスタン自治区で大規模なアル・カーイダ掃討作戦を開始。

4日 ▶アーミテージ米 국무副長官、ロッカ米 국무次官補来訪(～7日)。6日、記者会見で「パキスタンの治安・軍事機構は200%ムシャラフ大統領・将軍についていると米政府は絶対的に確信している」と述べる。

8日 ▶ARD の新委員長にパキスタン人民党議員団(PPPP)総裁のマフドゥーム・アミン・ファヒーム、新総裁にムスリム連盟ナワーズ・シャリーフ派(PML-N)のマフドゥーム・ジャーベード・ハーシュミーが公式

に選出される。

13日 ▶政府、世銀とアジア開発銀行(ADB)に対し、合わせて10億7800万^{ドル}を繰り上げ返済する旨、正式通知。

15日 ▶大統領、第10回イスラーム諸国会議機構(OIC)会議出席のためマレーシア訪問(～17日、プトラジャヤ)。OIC改革を提言。

18日 ▶アブドラ・サウジアラビア皇太子来訪。サウジアラビアは開発資金援助を1億^{ドル}に引き上げると約束。

19日 ▶カスリー外相が、パキスタンはイラクには派兵しないと表明。

20日 ▶ムーディーズ、パキスタンの外貨建国価格付けを1ランク格上げ、B2へ。

21日 ▶首相、イラン訪問(～23日)。ハタミ大統領と会談。

27日 ▶IMF、パキスタンに対するPRGF第7・8次トランシェ2億4754万^{ドル}の拠出を承認。

▶債務削減と健全な財政を目指した「財政責任および債務制限法(Fiscal Responsibility and Debt Limitation Bill)」が国会に提出される。

29日 ▶パキスタンは、22日にインドが提案した、スポーツ交流再開などを含む信頼醸成措置の大半に原則合意を表明。

▶ハーシュミー・ARD 総裁、国家叛逆罪・教唆の罪で逮捕される。

11月2日 ▶大統領、中国訪問(～5日)。ボアオ・アジアフォーラム出席。3日、胡錦濤国家主席と会談し、中パ軍事協力を含む8合意を交わす。

5日 ▶大統領、韓国訪問(～7日)。6日、盧武鉉大統領と会談し、北朝鮮への核技術供与を否定。

15日 ▶大統領、パキスタン・イスラーム運動など過激派3組織の活動を禁止。

23日 ▶首相、実効支配線に関し、一方的に停戦を宣言。26日より停戦協定が発効。

30日 ▶大統領、インド航空機の領空通過を許可。12月1日、空路連結協定締結(2004年1月1日から民間機相互乗り入れ再開)。

12月4日 ▶ヴァジュペイー・インド首相、2004年1月イスラマバードで開催予定のSAARC(南アジア地域協力連合)サミットへの参加を公式表明。

6日 ▶世銀、第2次貧困削減基金(PPAF)として2億3800万^{ドル}の無利子貸付を決定。

7日 ▶首相、フランス訪問。

8日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領来訪(～9日)。

9日 ▶首相、スイス訪問。国連世界情報社会サミット(10～12日)に参加のため。

14日 ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪(～16日)。インドネシアとの特惠貿易協定(PTA)に合意。

▶ラーワルピンディーの陸軍本部近郊で、大統領暗殺未遂事件。

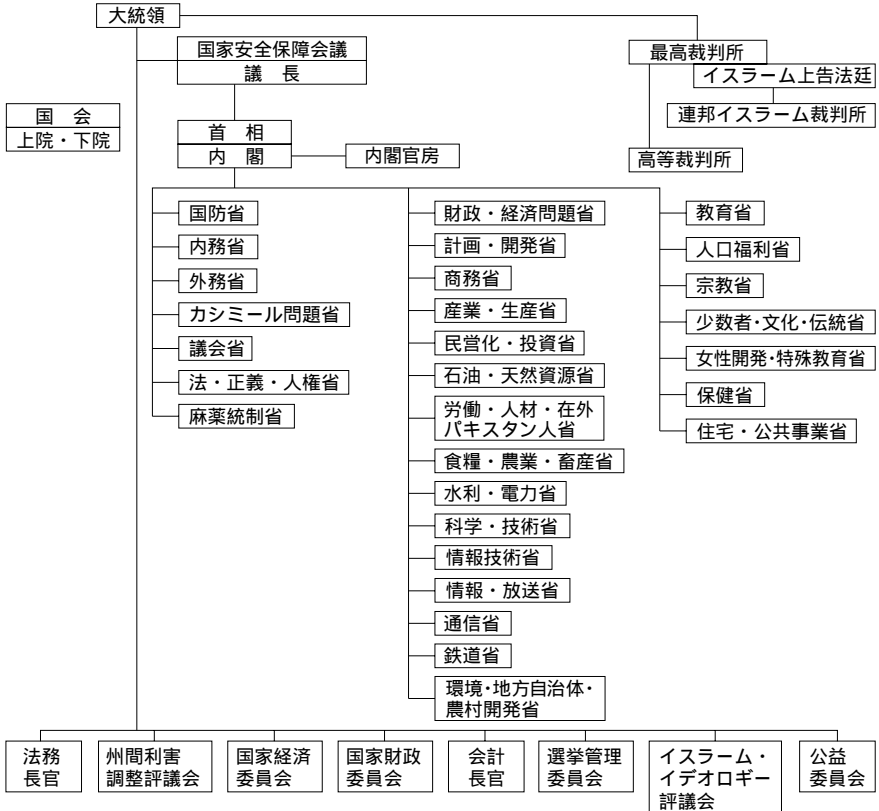
24日 ▶政府とMMAはLFOに関する合意文書に署名。大統領、上記合意直後の全国演説で、「2004年12月31日までに軍服を脱ぐ」と言明。

25日 ▶ラーワルピンディーで大統領暗殺未遂事件。翌26日、ハヤト内相は記者会見で、14人が死亡、50人前後が負傷と確認。内相は、2件連続の大統領暗殺未遂事件の実行犯は「ある過激派グループの者だ」と述べた。

26日 ▶特別国会開催。政府はLFO問題解決のための法案、および憲法第17次改正案を提出。第17次憲法改正案は、29日下院を通過(342議員のうち賛成248、棄権94)、30日上院で採択(賛成72票、棄権28票)。

29日 ▶ハビブ銀行の民営化につき、アーガー・ハーン財団が落札。

① 国家機構図(2003年12月末現在)



② 政府等主要人物(2003年末現在)

1. 大統領 General Pervez Musharraf
 2. 国家安全保障会議(NSC)
 議長 Pervez Musharraf 陸軍参謀長
 委員 Mir Zafarullah Khan Jamali 首相
 委員 Muhammad Mian Soomro 上院議長
 委員 Chaudhry Amir Hussain 下院議長
 委員 統合参謀本部議長 Muhammad

Aziz Khan 陸軍大将
 委員 陸軍参謀次長 Mohammad Yousaf Khan 陸軍大将
 委員 海軍参謀長 Abdul Aziz Mirza 大将
 委員 空軍参謀長 Syed Qaisar Hussain 大将
 委員 Mufti Muhammad Sayeed
 パンジャープ州首席大臣
 委員 Ali M. Mahar シンド州首席大臣

委員 Akram Khan Durrani 北西辺境州
首席大臣

委員 Jam Mir Muhammad Yousaf
バローチスタン州首席大臣

3. 連邦政府内閣主要人物 12月31現在¹⁾

(1) 首相 Mir Zafarullah Khan Jamali
(PML-Q)

(2) 主要連邦大臣(主要閣内相)
国防相(上席大臣)＝国防相 Rao Sikandar
Iqbal (PPPP 愛国者)²⁾

内務相 Makhdoom Syed Faisal Saleh
Hayat (PPPP 愛国者)

外務相 Mian Khursheed Mehmood
Kasuri (PML-Q)

議会相 Muhammad Raza Hayat

財政・経済問題相 Shaukat Aziz

商業相 Humayoon Akhtar Khan (PML-Q)

産業・生産相 Liaquat Ali Jatoui (PML-Q)

民営化・投資相 Abdul Hafeez Sheikh

食糧・農業 Sardar Yar Muhammad Rind
(NA)³⁾

水利・電力相 Aftab Ahmad Khan
Sherpao (PPP-S)⁴⁾

4. 4州知事

パンジャーブ州 Khalid Maqbool 退役陸軍
中将

シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ebad

北西辺境州 Syed Iftikhar Hussan Shah
退役陸軍中将

バローチスタン州 Owais Ahmed Ghani

(注) 1) 国家安全保障会議 (NSC) は2004年 1月 1日発効の第17次憲法改正によって憲法の規定上は存在しないことになった。

2) 政党名については「⑤1. 主要政党一覧」を参照のこと。3) 「PPPP 愛国者」は PPPP から親ムシャラフ大統領へ鞍替えした勢力が PPPP に P (Patriots) を追加したもの。紛らわしいため「PPPP 愛国者」と表記。4) NA (National Alliance) は親ムシャラフ派の中小政党の連合。5) PPP シェールバーオ派。

③ 国軍要人名簿(2002年未現在¹⁾)

1. 三軍統合情報局 (ISI) 長官

Ehsan-ul-Haq Khan 陸軍中将

(注) * 三軍の各参謀長については②政府等
主要人物の 2. 国家安全保障会議を参照。

④ 「憲法(第17次改正), 2003年」重要 条項要旨(2004年 1月 1日, 発効)¹⁾

1. 第41条第8項²⁾ 「第7項の次に第8項を追加する。すなわち, 諮問評議会 (Majilis-e-Shoorā)³⁾あるいは州議会の議員は憲法第17次改正法の発効から30日以内に単独あるいは共同で出席議員の過半数の賛意があれば, 大統領留任を承認する決議案を提出することができ, その信任投票が国会の上下両院および州議会の議員から成る選挙人団によって……採択された場合, 大統領は……憲法に基づいて5年の任期の間その職位を保持すべく選出されたものと見なされ, このことに意義は挟まれないものとする。

第9項……

ただし, 第8項および第9項は間もなく行われる大統領……信任投票に関してのみ有効であるものとする。

2. 58-2(b)⁴⁾ 「大統領は, 連邦政府が憲法の条項に従って運営され得ず, 選挙民の判断を仰ぐことが必要であるという状況が生じたと判断した場合, ……自らの自由裁量で国会下院を解散することができる」⁵⁾。

3. 152-A⁶⁾

4. 270-AA⁷⁾ 憲法第270AA 条を以下と差し替えるものとする。すなわち, 270AA—法律などの有効性の認可および確認。

(1) 1999年10月14日の非常事態宣言, 大統領命令, 布告, また1999年の暫定憲法令第

1号、公職(判事)宣誓命令2000年(2000年の行政長官命令第1号)、2002年の行政長官命令第12号、法的枠組命令2002年(2002年の行政長官命令第24号)によって憲法に対して行われた諸改正、法的枠組(改正)命令2002年(行政長官命令2002年第29号)、法的枠組(第2次改正)命令2002年(行政長官命令2002年第32号)を含む行政長官命令全て、また1999年10月12日以降本法が発効する日を含む日までに制定されたその他の全ての法律は……合法的に制定されたものと見なされ、憲法上のいづれの規定にもかかわらず……意義を挟まれないものとする。

(2) 1999年10月以降本法が発効する日を含む日までにいずれかの宣誓、大統領命令、憲法、通告、規則……に基づいて発されたその他の全ての命令、法手続、任命……はいかなる裁判所のいかなる判例にもかかわらず合法的に制定ないし施行されたものと見なされ、意義を挟まれないものとする。

(3) 本法が発効する日の直前の日に法的効力のあった宣誓、大統領命令、布告、行政長官命令、法律……は全てが有資格者によって変更されるか廃止されるか改正されるまでは法的効力を保持するものとする。

……⁸⁾

(注) 1)以下第1条第2項第(c)号などは1-2(c)のように表記する。なお、第17次憲法改正によって(条文全体ないし一部が)改正されたのは以下の条項で、これらのうち、かっこ内のは国会の審議対象とされないまま他の諸改正条項と一括形式で「採択」されたと見なされた改正条項である。第17-1(2a)、41-7、58、112-3、179、195、243、268-2、(41-b、51-1、51-2-(2)、

51-4(a)、51-5、58-2(b)、59、62-b(1)、63、63-a、70、71、73、75、101、106、112、112-3、140-a、152-a、199-1-(4a)、199-2-(4b)、203(c)、209、218-1、224、243、260-1、268-2、270-a(a)、270-b、270-c)。

2)新設条項

3)国会のこと。

4)新設条項

5)この58-2(b)は1997年4月、当時のナワーズ・シャリーフ首相による第13次憲法改正で削除された条項であるが、2002年10月にはムシャラフ大統領により憲法の改正条項として布告されて復活したもので、今回は国会の審議対象とされないまま他の諸改正条項と一括形式で「採択」されたものと見なされたもの。

6)152-A 2002年「憲法改正」によって憲法上の創設を規定された国家安全保障会議(NSC)に関する条項152-Aは2003年の政府と宗教6政党連合との憲法論議の過程において第17次憲法改正案から削除された。

7)270-AA 新設条項

8)以下、略。

⑤ 上院選挙結果(2月24～27日)

1. 主要政党一覧

PML-Q = パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派、MMA = 統一行動会議、PPPP = パキスタン人民党議員団、MQM-A = 連合民族運動党アルターフ派、PML-N = パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

2. 国会上院選挙：政党別獲得議席数

政党など	PML-Q	MMA	PPPP	MQM-A	PML-N	その他	合計
獲得上院議席数		21	11	6	4	18	100

(出所) 2004/01/21, http://www.thedora.com/wfb2003/Pakistan/Pakistan_government/html

主要統計

パキスタン 2003年

1 基礎統計

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03
人口(100万人)	134.51	137.51	140.47	143.38	146.27
労働力人口(同上)	39.52	39.84	40.69	41.54	42.38
消費者物価上昇率(%)	5.74	3.58	4.41	3.54	3.10
失業率(%)	5.89	7.82	7.82	7.82	7.82
為替レート(1ドル=ルピー)	50.05	51.77	58.44	61.43	58.50

(注) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2002/03* ; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2004*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02 ¹⁾	2002/03 ²⁾
消費支出	2,528,417	2,694,041	2,937,138	3,107,931	3,392,719
政府	304,419	351,624	350,376	408,939	469,679
民間	2,223,998	2,342,417	2,586,762	2,698,992	2,923,040
総固定資本形成	409,357	452,280	475,567	476,113	526,270
在庫増減	48,000	51,700	56,200	58,000	94,600
財・サービス輸出	451,144	514,389	615,371	677,840	822,781
財・サービス輸入	498,539	565,243	661,196	691,153	818,258
国内総生産(GDP)	2,938,379	3,147,167	3,423,080	3,628,731	4,018,112

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2002/03*.

3 産業別国内総生産(1980/81年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02 ¹⁾	2002/03 ²⁾
農業・漁業・林業	158,783	168,459	163,845	163,731	170,523
鉱業・採石	2,831	3,006	3,149	3,265	3,576
製造業	106,767	108,405	117,304	123,171	132,616
建設業	21,356	22,456	22,375	23,326	24,115
電気・ガス・水道	29,463	28,590	23,619	25,615	24,606
運輸・通信	64,085	66,364	68,084	68,837	70,936
卸売・小売	94,891	96,713	101,911	104,237	111,870
金融・保険・不動産	52,085	53,389	57,068	60,544	62,552
行政・国防	38,395	42,003	42,486	45,256	47,590
サービス	56,577	60,271	64,207	68,400	72,867
国内総生産(GDP)	625,233	649,656	664,048	686,382	721,251
GDP成長率(%)	4.18	3.91	2.22	3.36	5.08
海外純要素所得	-5,202	-7,883	-7,726	4,871	27,873
国民総生産(GNP)	620,031	641,773	656,322	691,253	749,124

(注) 1) 修正値。2) 暫定値

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ルピー)

	1999/00		2000/01		2001/02		2002/03	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	269,005	192,998	304,843	191,148	323,029	214,099	362,711	239,080
アメリカ	109,937	33,476	131,263	32,902	138,789	42,155	153,061	42,985
日本の他	13,850	33,681	11,246	33,747	10,250	31,825	8,312	47,012
その他の他	145,218	125,841	162,334	124,499	173,990	140,119	201,338	149,083
イスラーム諸国会議機構(OIC)諸国	62,712	187,774	88,906	246,526	107,711	228,777	143,423	259,122
アラブ連盟諸国	48,526	170,442	67,783	217,126	83,469	211,438	107,007	226,691
経済協力機構(ECO)諸国	3,757	12,262	7,274	24,430	7,805	11,789	12,232	25,048
その他の他	10,429	5,070	13,849	4,970	16,437	5,550	24,184	7,383
南アジア地域協力連合(SAARC)諸国	14,183	10,043	15,718	17,996	13,879	14,972	15,617	13,965
その他の他	97,778	142,977	129,603	171,330	116,328	176,782	130,543	202,205
合計	443,678	533,792	539,070	627,000	560,947	634,630	652,294	714,372

(出所) Government of Pakistan, Statistics Division, *Foreign Trade Statistics of Pakistan 2002-2003*, State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2004*.

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03
貿易収支	-2,085	-1,412	-1,269	-294	-536
輸出(F.O.B)	7,528	8,190	8,933	9,140	10,889
輸入(F.O.B)	9,613	9,602	10,202	9,493	11,425
貿易外収支	-2,618	-2,794	-3,142	-2,617	-2,173
移転収支	2,847	3,989	4,737	5,744	6,737
経常収支	-1,856	-217	326	2,833	4,028
資本収支	-2,278	-4,177	-643	-1,107	113
民間(長期)収支	466	279	-68	-177	283
民間(短期)収支	-2,367	-2,781	-312	33	387
公共収支	-377	-1,674	-263	-963	-559
誤差脱漏	992	501	626	928	448
外貨準備増減	-824	-71	-1,000	-2,792	-5,210

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2002-2003*.

6 国家財政

(単位:100万ルピー)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03*
連邦政府・全4州総財源	468,601	512,500	553,000	624,100	706,100
連邦政府・全4州総支出	647,778	709,100	717,900	826,200	892,500
連邦政府・全4州財政赤字総計	179,177	206,300	179,700	189,100	186,400
赤字補填手段					
海外借入	97,070	69,700	120,700	82,800	102,500
国内非銀行借入	155,919	96,700	92,000	85,000	101,100
国内銀行借入	-73,811	39,900	-33,000	12,900	-29,200

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。